

期日指定定期預金規定

【Ⅰ. 共通規定】

1. 定期性預金共通規定等

期日指定定期預金の各取引については、この規定の定めによるほか、当行の定期性預金共通規定により取扱います。

【Ⅱ. 自動継続扱以外の場合】

1. 預金の支払時期等

- (1) この預金は証書（通帳）記載の満期日以後に利息とともに支払います。ただし、満期日自動解約方式とした場合は、証書（通帳）記載の満期日または最長預入日に自動的に解約し、元利金はあらかじめ指定された証書（通帳）記載の預金口座に入金するものとしします。
- (2) 満期日は、この預金の全部または一部について預入日の1年後の応当日（証書（通帳）記載の据置期間満了日）から証書（通帳）記載の最長預入期限までの間の任意の日を指定することができます。満期日を指定するときは、口座開設店にその1か月前までに通知をしてください。この預金の一部について満期日を定めるときは、1万円以上の金額で指定してください。指定された満期日から1か月経過しても解約されなかった場合は、同項による満期日の指定がなかったものとしします。
- (3) 満期日の指定がない場合は、証書（通帳）記載の最長預入期限を満期日としします。

2. 利息

- (1) この預金の利息は、解約時に預入日から満期日の前日までの日数および次の預入期間に応じた利率によって1年複利の方法で計算し、この預金とともに支払います。
 - ① 1年以上2年未満・・・証書（通帳）記載の「2年未満」の利率
 - ② 2年以上・・・・・・・証書（通帳）記載の「2年以上」の利率（以下「2年以上利率」といいます。）
- (2) この預金の満期日以後の利息は、満期日から解約日または書替継続日の前日までの日数および解約日または書替継続日における普通預金の利率によって計算し、この預金とともに支払います。
- (3) 当行がやむを得ないものと認めてこの預金を満期日前に解約する場合および定期性預金共通規定第14条の規定により解約する場合には、その利息は、預入日から解約日の前日までの日数および次の預入期間に応じた利率（小数点第4位以下は切捨てます。）によって1年複利の方法によって計算し、この預金とともに支払います。この場合、解約日の普通預金利率を下回らないこととしします。
 - ① 6か月未満解約日における普通預金の利率
 - ② 6か月以上1年未満 2年以上利率×40%
 - ③ 1年以上1年6か月未満 2年以上利率×50%
 - ④ 1年6か月以上2年未満 2年以上利率×60%
 - ⑤ 2年以上2年6か月未満 2年以上利率×70%
 - ⑥ 2年6か月以上3年未満 2年以上利率×90%
- (4) この預金の付利単位は1円とし、1年を365日として日割で計算します。

【Ⅲ. 自動継続扱いの場合】

1. 自動継続

- (1) この預金は、証書（通帳）記載の最長預入期限に自動的に期日指定定期預金として継続します。継続された預金についても同様としします。ただし、継続後の新元金が当行所定の限度額をこえる場合には、預

④ 1年6か月以上2年未満 2年以上利率×60%

⑤ 2年以上2年6か月未満 2年以上利率×70%

⑥ 2年6か月以上3年未満 2年以上利率×90%

(6) この預金の付利単位は1円とし、1年を365日として日割で計算します。

以上